

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	92 住民税賦課事務経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	02	徴税費
		目	02	賦課費
基本 施策	68 財政基盤を確立する	細目	163	賦課事務経費
		細々目	02	住民税賦課事務経費
行革大綱の重点事項番号		6		
担当部課	コード	11100		担当者
	名称	企画総務部課税課		氏名
		連絡先	22 - 9613 (内線) 2391	

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	市民、事業者に対して、市民税の賦課業務を行う。 ※対象件数	
成果(どうする)	未申告者に対して、申告指導を行うなど、適正な課税客体を把握し、公平・公正な課税を行うことができる。また市税の増額にもつながる。	
根拠法令・要綱等	地方税法、市税条例	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H21 事業 内容	市民税賦課のためのデータ入力作成業務。 申告相談の実施。 軽自動車税賦課のためのデータ入力作成業務。	
	社会情勢 の変化等	
申告相談を税務署と共同で行うことにより、より効率的、効果的に実施できる。また、次年度から伊賀地区1会場実施に向けて協議をしておく。		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
調定額(特徴)		千円	目標 3,346,988	実績 3,346,900	3,203,921	3,219,940
			実績 3,286,537	目標 3,331,778		
調定額(普徴)		千円	目標 1,479,019	実績 1,479,000	996,187	1,006,148
			実績 1,584,709	目標 1,465,548		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	目標		
				実績	実績		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	29,522	41,188	39,132	37,632				
Aの 財源 内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0					
	一般財源	29,522	41,188	39,132	37,632			
事業投入人件費(B)	14.0人	100,800	14.0人	100,800	14.0人	100,800	14.0人	100,800
フルコスト(A)+(B)	130,322	141,988	139,932	138,432				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
<p>法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業</p> <p>個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業</p> <p>特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業</p> <p>事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業</p> <p>市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業</p> <p>市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業</p> <p>国や県、民間が同様のサービスを提供している事業</p> <p>市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業</p> <p>民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業</p> <p>受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業</p> <p>事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業</p> <p>【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】</p>	○
<p>財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業</p> <p>【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】</p>	
<p>事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。</p> <p>基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高</p> <p>サービス水準や対象を見直す余地がある。</p>	○
<p>当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】</p> <p>予算の繰越の有無 無</p> <p>【予算の繰越がある場合、繰越の種別】</p>	
<p>他の事業主体の活用、事業移管が可能である。</p> <p>基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。</p> <p>【事業名】</p> <p>受益者負担を求めることができる事業である。</p> <p>全体コストにおける負担構成は適正である。</p> <p>コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。</p>	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	電子申告による申告の拡大。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	三税共同による申告会場において、電子申告(L-TAX)用パソコンを増設するとともに、広報、チラシ等で啓発に努めた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	森本一生
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	法律、条例で定められた、市民税、軽自動車税の賦課業務であり、公平・公正な課税を実施している現状を維持していきたい。
現時点における課題、その他	未申告者に対する適正な課税が必要。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	当初課税後、未申告者のリストアップを行い、申告書を送付。また10月、11月に未申告者に対して臨戸訪問による調査を行う。